



CHIBABANK

中国レポート

2017年8月号

拡大する中国のシェアリングエコノミー

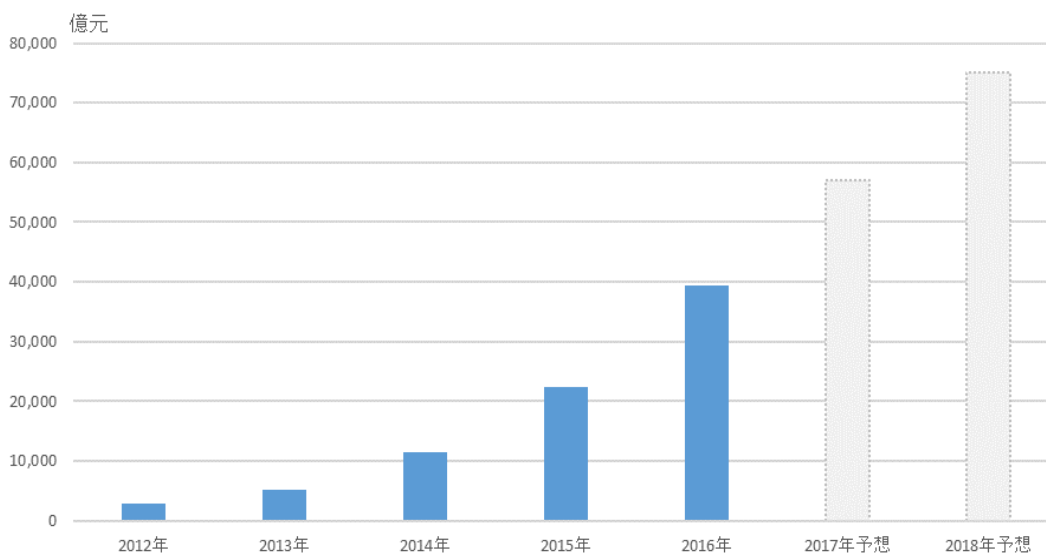
千葉銀行上海駐在員事務所

1. はじめに

先月の中国レポートで取り上げた「支付宝（アリペイ）」や「微信支付（ウィーチャットペイ）」などのモバイル決済が急拡大していることに伴い、スマートフォンアプリを通じてモノやサービスを共有する「シェアリングエコノミー」と呼ばれる市場が急成長しています。

電子商取引（EC）の市場調査などを行っている中国電子商務研究センターが今年5月に発表したレポートによると、2016年末時点の中国のシェアリングエコノミー市場規模は、前年比76.4%増の3兆9,450億元（約65兆6,700億円）に達しています。

【中国のシェアリングエコノミー市場規模推移】



(出所：中国電子商務研究センター)

一方、日本のシェアリングエコノミー市場規模は360億円（2016年末時点、㈱矢野経済研究所調べ）であり、中国のシェアリングエコノミーの市場規模が非常に大きいことが窺えます。

また、シェアリングビジネスを手掛けている中国企業による、日本を含めた海外への投資や進出もみられています。

今月は、中国のシェアリングエコノミー発展の背景やシェアリングビジネスを手掛けている中国の主要企業について、レポートいたします。

2. 中国のシェアリングエコノミー発展の背景

中国のシェアリングエコノミーが急成長している背景には、スマートフォンを通じて様々なサービス利用をネット上ですぐに申し込むことができる手軽さや、サービス利用料金が安価（シェア自転車の場合、30分あたり0.5元～1元（約9円～17円））であることがあげられます。

また、サービス提供側（企業・店舗など）にとっても、手数料（配車アプリ「滴滴出行（ディディチューシン）」の場合、1件あたり約0.5元（約9円））が安いこと、コストを抑えつつ、事業を展開できることも急成長の要因の1つとして挙げられます。

このほか、世界の市場調査を行っている米国「ニールセン」社の2016年グローバル調査によると、「他人が提供するモノ・サービスの利用に意欲的な国」の第1位に中国が挙げられています。また、国民全体の94%が他人のものを共有するのに抵抗はないという結果も出ており（欧州：54%、北米：52%）、中国ではシェアリングに対する抵抗感が低いことが窺えます。

このような背景のもと、急成長しているシェアリングエコノミーですが、どのような企業がシェアリングビジネスを行っているのでしょうか。

3. シェアリングビジネスを行っている主要中国企業

近年、世界的にシェアリングビジネスを手掛ける企業が増加しており、米国では、配車アプリを提供する「Uber」社などが有名です。同社は、非上場で企業価値が10億ドル（約1,120億円）を超える「ユニコーン企業」と呼ばれるベンチャー企業であり、2010年のサービス開始後わずか5年余りで、自社評価額を500億米ドル（約5兆6,000億円）にまで急激に伸ばしています。

このような状況下、中国のシェアリングビジネスを手掛ける企業の中にも、配車アプリ「滴滴出行」やP2P融資（※）仲介を手掛ける「陸金所(Lufax）」などの「ユニコーン企業」があり、中国国家情報センターと中国インターネット協会のレポートによると、2016年末時点でシェアリングビジネスを手掛ける「ユニコーン企業」は15社存在するそうです。

（※）インターネットを介して借入をしたい個人（または企業）、貸出をしたい個人（または企業）を結びつけるインターネット金融

【シェアリングビジネスを手掛ける主要中国企業（15社）】

社名	2016年 評価額 (億米ドル)	業界	主なサービス内容
滴滴出行	338.0	交通・移動	タクシーなどの配車サービス
陸金所	185.0	フィンテック	P2P 融資の仲介
新美大	180.0	電子商取引	出前サービス
饿了么	45.0	電子商取引	出前サービス
中商惠民	20.0	電子商取引	個人経営小売店などへの食材 配達サービス
微影時代	20.0	文化メディア	映画・コンサート・スポーツ大会 などのチケット販売サービス
挂号網	15.0	医療	受診希望病院の予約受付サービス
優客工場	10.0	不動産	オフィス内の机やいすなどの 貸出サービス
貨車帮	10.0	物流	トラック輸送サービス
途家網	10.0	電子商取引	民泊サービス
新達達	10.0	物流・電子商取引	宅配サービス
融 360	10.0	フィンテック	各種金融商品情報の提供
魔方公寓	10.0	住宅賃貸	住宅賃貸サービス
瓜子	10.0	電子商取引	中古車販売サービス
知乎	10.0	インターネット ソフトサービス	中国版 Quora とよばれる Q&A サービス

(出所：中国国家情報センターと中国インターネット協会)

配車アプリを提供する滴滴出行は、2012年のサービス開始後、わずか4年で自社評価額を338億米ドル（約3兆8,000億円）にまで伸ばしているように、中国において、シェアリングビジネスを手掛ける企業は「ユニコーン企業」と呼ばれるベンチャー企業が主要な地位を築いており、今後もベンチャー企業が中国のシェアリングエコノミーを支えていきそうです。

また、前述のリストは2016年末時点での自社評価額を基準としているため、同リストには含まれていませんが、2016年から特に急拡大している自転車のシェアリングサービス分野において、熾烈なシェア争いを繰り広げている「摩拝單車 (mobike)」と「共享单车 (ofo)」の2社も2017年3月時点で「ユニコーン企業」とされています。

4. おわりに

中国のシェアリングエコノミーは、政府による政策の後押し(※)などにより、今後ますますの発展が見込まれており、構造改革が行われている中国経済の新たな原動力や、過剰生産能力削減に伴う失業者の雇用の受け皿として期待されています。

(※) 今年7月に中国のシェアリングエコノミーを更に発展させるための政策指針を発表

また今年に入り、摩拝單車 (mobike) による福岡市と札幌市での同サービス開始や、共享单车 (ofo) と日本の大手通信サービス会社との提携が発表されるなど、シェアリングビジネスを行っている中国企業の日本への進出もみられています。

このような動きは日本企業にとっても、中国企業との協業による新たな製品販売などのビジネスチャンスが生まれることが見込まれています。

中国のシェアリングエコノミーは、中国国内のみならず日本を含めた海外の経済や国民生活に与える影響も大きいことから、今後も動向に注目が集まるでしょう。

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。
※ 本レポートに関するお問合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。